

アンドレス・オッペンハイマー著「米州救出」時事通信社 2011 年 7 月 10 日刊を読む

英語教育、英語教育、英語教育

1. 中国での英語

(1) 現時点で中国では米国よりも多くの児童生徒が英語を学んでいる。実際、中国は全国の各学校で約 2 億 5000 万人の児童生徒を教える——米国の初等中等学校の児童生徒総数の数倍——英語教育の大規模プログラムを開始した。中国では集中的英語学習が 3 学年から始まるのに対し、メキシコを含むラテンアメリカのほぼすべての諸国では、必修英語教育は 7 学年から始まる。この事実は印象的である。中国という、我々と完全に違う書き言葉を持つ地球の反対側の国が、メキシコという国——米国と国境を接しアルファベットを持ち、米国との自由貿易協定を持ち、その輸出の 90 %が偶然にも米国である——よりも 4 年も早く全公立学校に英語を要求していることをどう説明するのか？

(2) 中国における英語教育の約束は、政府によりなされた政治的決定である。それは 1978 年の国家の経済開放の最初の動きとともに少しずつ始まり、それから英語がすべての学校で義務的となった 99 年以降に加速された。中国に旅行する前に、私は中国教育省で英語教育プログラム担当委員会のチェン・リン委員長に電話インタビューした。彼は誇らしげに——そして完璧な英語で——中国はすでに世界最大の英語を話す国ですと私に言い切った。チェン氏によれば中国の英語教育は 1999 年の世界貿易機関(WTO)参加決定とともに開始され、2008 年のオリンピックの開催国に選ばれたときに大きく推し進められた。「私たちは、『北京は、英語をしゃべる』という運動を開始し、そこではすべての北京市民が 08 年に観光客が到着するときまでに少なくとも一つの外国語を話せるようになる必要があるのです。そして人々は熱心に参加しているのです。なぜなら、もし英語を話すことができれば良い仕事を見つけることがよりたやすいことを知っているからです。」例えば、外国語教育の義務的時間数が引き上げられ、大学に入学を希望するすべての学生の語学試験が導入された。「いくつかの北東部の省では、ロシア語あるいは日本語が学ばれていますが、学生の 96 %は、英語の授業に登録しているのです」とチェンは私に言った。

(3) しかし北京と上海への訪問中、私は英語を話せる中国人はそれほど見つけられなかったと言わねばならない。店のほとんどの販売員は、私がしゃべったことを一言も理解しなかった。製品の値段を聞くと、英語の数さえ分からなかった。タクシー運転手はさらにひどかった。ほぼすべての観光客と同様、タクシー運転手がそれを読み、困らずに私を連れて行くようにするために、ホテルの接客係や幾人かの知人に私が行こうとしている住所を書きとめるよう頼まねばならなかった。これは大規模な公式英語教育の架空プログラムなのか、それとも私が出会わなかった数百万人の言語を学んでいる人たちがいたということなのか？中国当局者に街では英語を話す人にあまり出会っていないと話したとき、彼らは英語を学び始めた新世代が労働人口に加わることとなれば、今後 5 年から 10 年で変化するだろうと主張した。

(4) 教育省教科書開発課長のジュー・ムジュー氏は、英語義務教育のガイドラインは 1999 年に発表されたが、それらは全国的に適用され始めたばかりであると私に述べた。当初は特に農村の学校ではテレビによる遠隔授業に付き添うための英語教育の訓練を受けた十分な教師がいなかった。つい最近になって、2005 年に中国の学校の 90 % がカバーされたとジュー課長は述べた。毎週、学生はいくつの英語の授業を受けるのですかと私は彼女に尋ねた。「学校は第 3 学年から始めて毎週 4 回の授業をしなければなりません。1 時間の授業 2 回、25 分の授業 2 回です。さらに計画は、学校に討論会、ゲーム、歌、演技の授業を含めた英語による活動を要求しています」と彼女は述べた。私がインタビューを終えた後、彼女の助手は私に言った。「3、4 年で外国人観光客が英語で道を教えてくれる人間を街で見つけられない事例ははるかに少なくなるでしょう。3、4 年あれば少なくとも基礎レベルで話が通じる子どもを見つけるには十分でしょう」。

2. 北京だけで 1000 校の私立の英語学校がある

(1) しかし、中国における英語教育に関わるおそらく最も印象的な事実は、学校の授業時間外に語学を学ぶ児童生徒の数である。北京だけで英語の専門学校が 1000 校あると見積もられている。そのうち約 30 校は大規模校である。報道機関や掲示板の広告では、彼らの講座を近代化へのパスポートとして描いている。

(2) 好奇心から私は中国で最大の私立英語学校である新東方学校の校長にインタビューを申し込んだ。この学校の本部は、北京の中心部の一区画全体を占める 3 階建てのビルの中にある。私はゾウ・チャンガン副校長に出迎えられた。彼は 42 歳で、以前 BBC のアジア特派員として正式に働き、オーストラリアのコミュニケーション修士の学位を持っている。彼は 1990 年代半ばに、ユー・ミンホン高校のかつての同級生である資金後援者に私立の英語と数学の専門学校を創設するアイデアを提案したと述べた。彼の友人は、すぐにビジネス機会と見なして、最初の学校のために資金を供与した。10 年後、専門学校は 11 の都市に学校を持ち、さらに 4 校を開校しようとしている。現在、何人の生徒がいるのですかと私はゾウ副校長に聞いた。彼が答えたときに私はほとんどひっくり返りそうになった。「2004 年には約 60 万人おりました。半数が学校での試験に合格するために英語を強化する必要のある学生で、残りの半数は職歴向上のために英語を学びたいという大人たちです」と彼は答えたのだ。「07 年までに、私たちは 100 万人の英語の生徒を持つことを計画しています」。

(3) ますます増大する多くの中国人にとって英語の学習は将来への投資と見なされている。ゾウ副校長は言った。「私が 80 年代に卒業したときには、大学の学位のある者は誰でも何ら問題なく良い職を見つけることができました。もはや実情はそうではないのです。今日ではより多くの知識が必要です。一つの学位では十分ではないのです。第二の学位あるいは第三の学位、さらには海外留学が必要なのです」と彼は述べた。この傾向は中国が世界に門戸を開いた 15 年前から始まった。「経済改革のため、国家ビジネスがその扉を閉じ始めたのです。そしてその場所に、はるかに多くを要求する外国企業が来たのです。それゆえ中国の父母は、子どもの教育に他の国よりもはるかに多くを費やすのです。ほとんどの中国人家庭は、彼らの子どもにできる限り最高の教育を与えようと一生の間、貯金するのです」。短期コースで児童生徒 1 人当たり約 100 ドルの支払いを請求する新東方学校は、財産を成しつつあった。年の収益が 7000 万ドルと報道された。ゾウ副校長は新しい講座、中でも就職面接に対処するテクニックを教える新講座の導入により、それを大幅に増やすことを見込んでいると述べた。

3. インドの繁盛する私立学校

- (1) 中国と同様、インドは繁盛する私立学校産業を持っている。しかしインドでは、それらはしばしば、れっきとした小学校であり、英語を人気の高い呼び物として提供しているものの、一般的にインドの公教育の完全な失敗に対応するものである。NGO のニューデリー市民社会センターによれば、公立学校制度があまりにひどいため、貧しい人でも英語教育を保証する低額の私立学校に彼らの子どもたちを通わせている。大都市の 2000 万人以上、農村部の 1850 万人以上の、大半が貧しい家庭の子どもたちが、公立学校制度を迂回し、国のエリート言語である英語を確実に学ぶために私立学校に通っているのである。両方併せれば——しばしば地面がむき出しの小屋が教室となっている——、学費の安い私立学校が公教育を受けている 6 歳から 14 歳までのインドの 1 億 4000 万人の子どもたちのうち、4000 万人を月 2 ドル以下の学費で受け入れているとセンターは述べている。
- (2) 「それはまったく新しい現象です」と同センターのラジ・シェルバル主任教育専門官は、彼の事務所で私に言った。「政府の学校システムの状況は、かなりお粗末なのです」。そのシステムでは 25 % の教師が現れず、現れてもその 50 % は教えないとシェルバルは付け加えた。インドはウガンダに次いで公立学校の教師の欠席率が高く、教師はいまだに説明責任のシステムに向かい合っていない。多くのラテンアメリカ諸国同様、教師は終身在職権を持っている。いったん雇用されれば彼らは解雇されず、彼らの職を守るための強力な組合を持つのである。それでも最近数年で何かが変わってきた。「過去には、エリート私立学校に行くか、悪い公立学校に行くかのどちらかでした。今では貧困層は子どもたちを学費の安い私立学校に通わせています。それは悪しき政府の教育に対する貧困国民の反乱なのです」とシェルバルは述べた。
- (3) ニューデリーの最貧地区の一つである北シャフダラのスラムの中にある初等学校と高校に関する同センターの調査では、同地区の 265 校のうち、175 校が政府とは何らつながりのない低予算の私立学校であることが分かった。予告なしの授業参観で、調査員は政府系学校の教師は 38 % のみが教えているのに対し、私立学校では 70 % の教師が教えていたことが分かった。「貧困層に仕える私立学校」とのタイトルの調査では、数学、ヒンドゥー語、英語のテストを 3500 人の子どもたちに行った結果、低予算の私立学校の子どもたちの平均が政府系学校の子どもたちよりも英語で 246 %、ヒンドゥー語で 83 %、数学で 72 % 高かったことが分かった。
- (4) 英語教育はインドの学費の安い私立学校の人気の大きな部分を占めている。インドの大都市にあるほとんどのスラムでは、数十のこれらの学校を見つけることができる。学校の多くは、「セント・メアリー」や「セント・アンソニー」等の西洋の名前がついており、それらはたいいてい 1 クラス約 30 人の三つの小さな教室を持っている。これらの多くは子どもたちが年末に公立学校で標準試験を受けられるように政府系学校システムに登録されている。彼らは私立学校で 1 年を通じて勉強し、そこでは教師が彼らの出席と重点的な英語教育を保証し、1 年に 1 回、地区にある公立学校に受験のときに現れるのである。「貧しい人々の大半は、英語教育を欲しています。なぜなら、彼らは市場経済の中でその恩恵を理解しているからです」とシェルバルは私に述べた。「多くの低学費私立学校は英語で教えるのですが、大半の公立学校は土地の言語なのです」。インド人はもっともなことではあるが——冗談半分にインドの三大急成長産業は低学費私立学校、私設警備員、そして水ボトルであると言う。市民社会センターのバルス・J・シャー所長が私に述べたように「世界の他の多くの地域と同様、インドでは教育につ

いて大きな議論があります。しかし貧困者は待ってはいません。彼らは自分たちの意思を示しているのです」。

P328 ～ 333

[コメント]

どうすればラテンアメリカは貧困から脱却できるか。その答えは、グローバリゼーションと経済開放。その前提は英語。明快な解答をピューリッツァー賞受賞のジャーナリストのオッペンハイマー氏は示している。日本はこの超円高の国家的危機をどう乗り切ったらよいのか。Saving Japan のために非常に参考になる一冊。

－ 2011 年 8 月 29 日 林 明夫記 －